

水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定に関する資料

トリフルラリン

I. 評価対象農薬の概要

1. 物質概要

化学名	α, α, α -トリフルオロ-2, 6-ジニトロ-N, N-ジプロピル-p-トルイジン				
分子式	$C_{13}H_{16}F_3N_3O_4$	分子量	335.3	CAS NO.	1582-09-8
構造式					

2. 開発の経緯等

トリフルラリンは、ジニトロアニリン系の除草剤であり、本邦での初回登録は1966年である。

製剤は粒剤、粉粒剤、乳剤が、適用作物は稲、麦、果樹、野菜、いも、豆、花卉、樹木、芝等がある。

原体の輸入量は180.0t (16年度*)、213.5t (17年度)、191.3t (18年度)であった。

*年度は農薬年度(前年10月～翌年9月)、出典：農薬要覧-2007-((社)日本植物防疫協会)

3. 各種物性

外観	黄橙色結晶、無臭	土壌吸着係数	強い土壌吸着性のため求められず(25°C)
融点	47.2°C	オクタノール／水分配係数	logPow = 5.27(20°C)
沸点	202°Cで分解	密度	1.36 g/cm ³ (22°C)
蒸気圧	9.5×10 ⁻³ Pa (25°C)	水溶解度	1.94×10 ² μg/L (20°C)
加水分解性	安定(pH3、6、9、25、37、52°C)	水中光分解性	半減期 8.93時間(緩衝液、pH7、25°C、262W/m ² 、300-750nm) 3.7時間(滅菌緩衝液、pH7)(25°C、506W/m ² 、300-800nm) 5.3時間(自然水)

		(25°C、506W/m ² 、300-800nm) 1 時間 (自然水、25°C、 14.01W/m ² 、300-800nm)
--	--	---

II. 水産動植物への毒性

1. 魚類

(1) 魚類急性毒性試験 (コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、96hLC₅₀ = 800 μg/L であった。

表1 コイ急性毒性試験結果

被験物質	原体
供試生物	コイ (<i>Cyprinus carpio</i>)
暴露方法	流水式
暴露期間	96h
設定濃度 (μg/L)	10.0、171、309、556、1,000
実測濃度 (μg/L)	8.76、147、281、521、924
助剤	硬化ヒマシ油 (HCO-40) 30%(w/v) 添加 DMF 0.1ml/L
LC ₅₀ (μg/L)	800 (設定濃度に基づく有効成分換算値)
異常な症状及び反応	体幹の湾曲 (側湾型) (171 μg/L 群)、出血、胸鰭の前方拡張 (171 μg/L 以上群)、筋肉痙攣 (171、309 μg/L 群)、嗜眠状態 (309、1,000 μg/L 群)、軽度平衡喪失、表層集中、完全平衡喪失、活動度の低下 (309 μg/L 以上群)、体幹の湾曲 (前湾型) (556 μg/L 群) (いずれも設定濃度に基づく)

2. 甲殻類

(1) ミジンコ類急性遊泳阻害試験 (オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、48hEC₅₀ = 245 μg/L であった。

表2 オオミジンコ急性遊泳阻害試験結果

被験物質	原体
供試生物	オオミジンコ (<i>Daphnia magna</i>)
暴露方法	止水式
暴露期間	48h
設定濃度 (μg/L)	15.7、31.3、62.5、125、250、500 (公比約2) (有効成分換算値)
実測濃度 (μg/L)	16.7、38.0、67.7、130、239、438
助剤	DMF 0.1ml/L

EC ₅₀ (μg/L)	245 (95%信頼限界 130-438) (実測濃度に基づく)
異常な症状及び反応	観察の結果、異常な症状は見られなかった。

3. 藻類

(1) 藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、72hErC₅₀ = 53.2 μg/L であった。

表3 藻類生長阻害試験結果

被験物質	原体
供試生物	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>
暴露方法	振とう培養
暴露期間	72 h
設定濃度 (μg/L)	25、 50、 100、 200、 400、 800 (公比2) (有効成分換算値)
実測濃度 (μg/L)	9.21、 13.1、 19.2、 26.7、 37.2、 83.2
助剤	DMF 0.1ml/L
ErC ₅₀ (μg/L)	53.2 (95%信頼限界 46.9-59.6) (実測濃度に基づく)
NOECr (μg/L)	37.2 (実測濃度に基づく)
異常な症状及び反応	報告書に情報なし

Ⅲ. 環境中予測濃度 (PEC)

1. 製剤の種類及び適用農作物等

本農薬の製剤として、粒剤 (1.8%) 等がある。

樹木等に適用があるので、非水田使用農薬として、環境中予測濃度 (PEC) を算出する。

2. PECの算出

(1) 非水田使用時の予測濃度

PECが最も高くなる以下の使用方法の場合について、以下のパラメーターを用いて算出する。

表4 PEC算出に関する使用方法及びパラメーター (非水田使用第1段階)

PEC算出に関する使用方法		各パラメーターの値	
剤型	1.8%粒剤	I : 単回の農薬散布量 (有効成分 g/ha)	3,600
農薬散布量	20kg/10a	D_{river} : 河川ドリフト率 (%)	—
希釈倍数	—	Z_{drift} : 1日河川ドリフト面積 (ha/day)	0.12
地上防除/航空防除	地上	N_{drift} : ドリフト寄与日数 (day)	T_e
適用作物	樹木	R_u : 畑地からの農薬流出率 (%)	0.02
施用法	散布	A_u : 農薬散布面積 (ha)	37.5
		f_u : 施用法による農薬流出係数 (-)	1
		T_e : 毒性試験期間 (day)	2

粒剤はドリフトが考えられないため、河川ドリフトによるPECは算出せず、地表流出によるPECのみ以下のとおり算出される。

非水田 PEC_{Tier1} (地表流出) による算出結果	0.014 μ g/L
非水田 PEC_{Tier1} (河川ドリフト) による算出結果	—

よって、地表流出によるPEC算出結果をもって、 $PEC_{Tier1} = 0.014$ (μ g/L) となる。

IV. 総合評価

(1) 登録保留基準値案

各生物種の LC_{50} 、 EC_{50} は以下のとおりであった。

魚類（コイ急性毒性）	$96hLC_{50} =$	800	$\mu g/L$
甲殻類（オオミジンコ急性遊泳阻害）	$48hEC_{50} =$	245	$\mu g/L$
藻類（ <i>Pseudokirchneriella subcapitata</i> 生長阻害）	$72hErC_{50} =$	53.2	$\mu g/L$

これらから、

魚類急性影響濃度	$AECf = LC_{50}/10 =$	80	$\mu g/L$
甲殻類急性影響濃度	$AECd = EC_{50}/10 =$	24.5	$\mu g/L$
藻類急性影響濃度	$AECa = EC_{50} =$	53.2	$\mu g/L$

よって、これらのうち最小の AECd より、登録保留基準値 = 24 ($\mu g/L$) とする。

(2) リスク評価

環境中予測濃度は、非水田 $PEC_{Tier1} = 0.014$ ($\mu g/L$) であり、登録保留基準値 24 ($\mu g/L$) を下回っている。

1. 検討経緯

2008年7月24日 平成20年度第2回水産動植物登録保留基準設定検討会

2. 申請者から提出されたその他の試験成績

(1) 魚類

試験の種類・被験物質	供試生物	曝露期間(hr)	毒性値 LC ₅₀ 又は EC ₅₀ (μ g/L)
急性毒性 (乳剤 44.5%、GLP)	コイ	96	810 (360)
急性毒性 (粒剤 2.5%、GLP)	コイ	96	9,700 (243)

(2) 甲殻類

試験の種類・被験物質	供試生物	曝露期間(hr)	毒性値 LC ₅₀ 又は EC ₅₀ (μ g/L)
急性遊泳阻害 (乳剤 44.5%、GLP)	オオミジンコ	48	140 (62.3)
急性遊泳阻害 (粒剤 2.5%、GLP)	オオミジンコ	48	110 (2.75)

(3) 藻類

試験の種類・被験物質	供試生物	曝露期間(hr)	毒性値 LC ₅₀ 又は EC ₅₀ (μ g/L)
生長阻害 (原体、GLP)	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	168	ErC ₅₀ = 12.2
生長阻害 (乳剤 44.5%、GLP)	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	72	ErC ₅₀ (24-72h)=1,300 (579)
生長阻害 (粒剤 2.5%、GLP)	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	72	ErC ₅₀ (24-72h)=21,000 (525)

(注1) 製剤の毒性値のカッコ内は、有効成分換算値。

(注2) これらの試験成績は、基準値設定の根拠としたデータと比較して相対的に弱い毒性を示すデータ、評価対象生物種と異なる生物種のデータ、製剤のデータ等であることから、基準値設定の根拠としては用いなかったが、参考のために記載するものである。これらのデータの信頼性については、必ずしも十分な評価を行ったものではないことに留意が必要である。